

事務事業名		地域福祉推進事業			目標設定日	令和2年3月1日
					部・局	健康福祉部
総合計画体系	基本政策	2	支えあい健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり		課・室	福祉課
	政策	03	地域が支えあう福祉体制の確立		係	厚生保護係
	施策	01	自立した生活の支援		内線電話	255
予算体系	会計	一般会計			実施計画	
	款	3款	民生費		未計上	
	項	1項	社会福祉費		実施期間	
	目	1目	社会福祉総務費		合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	地域住民	意図（どのような状態にしたいのか）	市、福祉委員（民生児童委員）、社会福祉協議会等が医療・介護等関係機関と連携・協力して、地域住民の福祉を推進する。
	現状・課題	市、福祉委員（民生委員）、社会福祉協議会等がそれぞれの役割を果たしているが、高齢化の進展等により支援が必要な者が増加している。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	社会福祉法第6条、民生委員法第17条第2項		
事務事業概要	中野市社会福祉協議会活動補助、民生児童委員（福祉委員）活動推進等を行う。			
令和2年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	中野市社会福祉協議会運営費・事業費補助金交付		年9回	
	地域福祉推進事業、ふれあいのまちづくり事業（市社協補助事業）		年1回	
	民生児童委員（福祉委員）活動推進事業		全体研修3回	
	除雪費補助金交付		54件	

事務インポート	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額	当初予算		円	110,779,000	109,922,000	110,843,000
補正・流用等		円	10,000	-5,000	-		
合計		円	110,789,000	109,917,000	110,843,000		
決算（見込）額 A			円	107,731,095	109,922,000	-	
R2は予算額	財源内訳	国庫支出金		円			
		県支出金		円	7,382,000	7,382,000	7,382,000
		市債		円			
		その他特定財源		円	13,237,000	13,288,000	13,360,000
一般財源		円	87,112,095	89,252,000	90,101,000		
正規職員数		人	1.56	1.49	1.74		
人件費 B		円	10,037,040	9,598,580	11,209,080		
総事業費 A+B		円	117,768,135	119,520,580	122,052,080		
市民1人当たりコスト		円	2,753	2,809	2,879		

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
民生児童委員の資質向上のための研修会の開催		維持	目標	3	回	3	回	3	回
			成果	3	回	3	回	-	
			目標						
			成果					-	
成果指標と目標値を設定した理由	地域福祉の中心となって活動する民生児童委員の資質向上が、地域福祉の向上につながるため。								

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	上げる
	地域福祉の根幹事業であることから継続する。						

